長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）【フラット５０】の特徴及び注意事項について

この住宅ローンは、住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）がお客さまが利用される住宅ローン債権を金融機関から譲り受け、証券化することで実現した長期固定金利の住宅ローンです。

ご利用に当たり、次の「１【フラット５０】の特徴」及び「２【フラット５０】の注意事項」をご確認ください。

１　【フラット５０】の特徴

【返済期間と総返済額】

(1) 【フラット５０】は、長期優良住宅、予備認定マンション又は管理計画認定マンションを取得する場合にご利用いただける、返済期間が最長50年の全期間固定金利の住宅ローンです。

(2) 【フラット５０】を利用して返済期間を長くすることにより、同じ金額を【フラット３５】で借り入れた場合と比べて、毎月返済額が少なくなる一方で、総返済額や一定期間経過後の借入残高は多くなります。

【融資率】

(3) 【フラット５０】の融資率の上限は、住宅建設費又は住宅購入費※4の９割です。

※4　【フラット３５】リノベ（リフォーム一体タイプ）の適用がある場合は、リフォーム工事費を含みます。

【併せ融資】

(4) 【フラット５０】と【フラット３５】等を併せて利用する場合は、それぞれについて借入申込み及び金銭消費貸借契約の締結が必要であり、抵当権設定登記費用、印紙代等がそれぞれの融資において必要となります。

【適用金利】

(5) 【フラット５０】は、融資率（９割以下又は９割超※5）及び加入する団体信用生命保険の種類等に応じて異なる融資金利が適用されます。

なお、返済が終了するまでの間に、脱退年齢（満80歳）に達して団体信用生命保険から脱退する場合、新３大疾病付機構団信の加入者が満75歳に達して３大疾病・介護の保障が終了する場合等、団体信用生命保険の保障が終了し、又は保障内容に異動が生じた場合でも融資金利は変更されません。

※5　【フラット５０】と【フラット３５】等を併せて利用する(注)場合で、それぞれの融資の合計額について融資率が９割を超えるときは、それぞれの融資について、融資率９割超の融資金利が適用されます。

注　【フラット５０】との併せ融資を利用できる貸付けは、【フラット３５】、金利引継特約付き【フラット３５】及び【フラット３５】リノベ（リフォーム一体タイプ）です。ただし、金利引継特約付き【フラット３５】又は【フラット３５】リノベ（リフォーム一体タイプ）は申し込んだ金融機関が金利引継特約付き【フラット３５】又は【フラット３５】リノベ（リフォーム一体タイプ）取扱金融機関である場合に限り、利用できます。

(6) 【フラット５０】は、【フラット３５】Ｓ等の金利引下げメニューがあり、それぞれの金利引下げメニューごとに技術基準等の適用要件、金利引下げ期間及び金利引下げ幅が異なります。また、複数の金利引下げメニューを利用する場合は、組み合わせによって適用される金利引下げ期間及び金利引下げ幅が異なります。

(7) 【フラット５０】の融資金利は、借入申込時の金利が適用されるのではなく、金銭消費貸借契約時（資金交付時）の金利が適用されます。また、【フラット３５】とは融資金利が異なります。

【団体信用生命保険】

(8) 【フラット５０】の団体信用生命保険には、「新機構団信（一般）」、「新機構団信（デュエット（ペア連生団信））」及び「新３大疾病付機構団信」があり、そのいずれかを選択し、ご加入いただけます。また、加入後の変更はできません。

なお、健康上の理由その他の事情で団体信用生命保険に加入されない場合は、死亡・身体障害状態等お客さまに万一のことがあっても団体信用生命保険の保障を受けることはできません。

【適合証明書】

(9) 原則として、融資対象住宅について、利用する金利引下げメニューに応じた技術基準等に基づく物件検査を受け、適合証明書を金融機関に提出する必要があります。

なお、物件検査の費用はお客さま負担であり、適合証明機関により異なります。

(10)【フラット５０】は、長期優良住宅、予備認定マンション又は管理計画認定マンションの認定を受けた住宅が対象であり、適合証明機関から発行される適合証明書において、「フラット３５維持保全型の基準の適用」欄の「適用する基準」欄（【フラット３５】リノベの場合は「性能の向上に係るリフォーム工事の種別」欄※6）において、「長期優良住宅」、「予備認定マンション」又は「管理計画認定マンション」の項目に適合していることが確認できる必要があります※7。

※6　【フラット３５】リノベの場合で管理計画認定マンションを取得するときは、「性能の向上に係るリフォーム工事の種別」欄の記載によらず、以下のいずれかに該当することが確認できる必要があります。

・融資対象住宅に係る管理計画認定通知書を提出し、融資対象住宅のものであると確認できること。
・融資対象住宅が管理計画認定マンションの認定を取得していることが確認できること。

※7　以下の場合は、取扱いが異なります。

・土砂災害特別警戒区域内で新築住宅の建設又は購入をする場合
・災害危険区域内の急傾斜地崩壊危険区域内又は災害危険区域内の地すべり防止区域内に新築住宅の建設又は購入をする場合
・都市再生特別措置法第88条第５項に基づく公表の措置を受けている新築住宅の建設又は購入をする場合

【住宅ローン債権の譲渡】

(11)【フラット５０】は資金交付と同時に機構に住宅ローン債権が譲渡され、機構は譲り受けた住宅ローン債権を信託会社等に信託することができるものとします。

(12)住宅ローン債権を機構に譲渡した後も、融資金利、返済期間等の融資条件、元利金のご返済、各種届出、返済相談等の手続を行う金融機関は変わりません。

【繰上返済】

(13)融資金を繰り上げてご返済するときは、ご返済する日の１か月前までに金融機関にお申し出ください。また、融資金の一部を繰り上げてご返済するときは、繰り上げて返済する額（元金）は 100万円以上※8で、繰り上げて返済する日は毎月の返済日です。

※8　「住・My Note」（ご返済中のお客さま向けのインターネットサービス）で一部繰上返済の申込みを行う場合は、ご返済できる金額は10万円以上です。

【債務の承継】

(14)融資対象住宅の譲渡と併せて当該融資対象住宅を取得する第三者に【フラット５０】の債務を承継することができます。ただし、当該債務の承継については機構における審査が必要であり、審査の結果によっては、当該債務の承継を行うことができない場合があります。

２　【フラット５０】の注意事項

【新住所確認資料の提出】

(1) 資金交付後、速やかに新住所が確認できる住民票又は印鑑証明書を金融機関に提出してください。

【連絡先及び事情変更があった場合の届出】

(2) 資金交付後、氏名又は電話番号を変更する場合や、やむを得ない事情により住所を変更する場合は、金融機関にお申し出ください。

(3) 資金交付後、やむを得ない事情により住宅の一部を店舗・事務所に変更する場合は、変更前に必ず金融機関へご相談ください。

なお、店舗・事務所に変更する面積に応じて、融資金の全額又は一部を繰り上げて返済いただく場合があります。

【資金使途違反があった場合の対応】

(4) 【フラット５０】は、お客さまご本人又はそのご親族の方がお住まいになる住宅の建設、購入又は借換えの資金としてご利用いただくものであり、投資用物件（第三者に賃貸する目的の物件等）の取得資金としてはご利用できません。

投資用物件の取得資金としてご利用された場合は、融資金全額を一括で返済していただきますのでご注意ください。

(5) 機構では、転送不要郵便で融資対象住宅あてに融資額残高証明書をお送りすること等により、お客さまご本人又そのご親族の方が実際にお住まいになっていることを定期的に確認していますので、予めご了承願います。確認の結果、機構の承諾なく第三者に賃貸する等の投資用物件としての利用や店舗・事務所等の目的外の利用が判明した場合は、融資金全額を一括して返済いただきますのでご注意ください。

【虚偽申請があった場合の対応】

(6) 【フラット５０】の融資額は融資の対象となる所要資金額の９割が上限※9です。所要資金額及び融資額はお客さまご本人が必ずご確認ください。また、所要資金額又は融資額に関する金融機関への提出書類の内容に変更があった場合は、遅滞なく申し出ていただく必要があります。万一、借入申込書の内容又は金融機関への提出書類の内容に虚偽があった場合は、融資金全額を一括で返済していただきますのでご注意ください。

※９　【フラット５０】と【フラット３５】等を併せて利用する場合、融資額（それぞれの融資の合計額）は融資の対象となる所要資金額が上限であり、融資率（９割以下又は９割超）に応じて異なる融資金利が適用されます。この場合の融資率とは、【フラット３５】と【フラット５０】の融資の合計額を融資の対象となる所要資金額で除した割合をいいます。融資率が９割を超えるときは、それぞれの融資について、融資率９割超の融資金利が適用されます。

(7) 借入申込時において、金融機関に対して虚偽の事実を報告する等の不適正な方法により借入れを行った場合又は機構の承諾を得ないで融資対象住宅を住宅以外の用途に使用した場合において、【フラット３５】Ｓ等の金利引下げの適用を受けたときは、その金利引下げによる機構の損失の額又は機構が得ることができなかった額を機構の損害とみなし、その損害の補償として、それらの額を請求いたしますのでご注意ください。

【外国籍の方の申込要件】

(8) 【フラット５０】を外国籍の方がお申込みになる場合は、通常の申込要件に加えて、「永住者」又は「特別永住者」の資格が必要です。万一、永住者又は特別永住者の資格がなかったことが判明した場合は、融資金全額を一括して返済いただきますのでご注意ください。

金融機関名　　株式会社ネクサスバンク　　御中
上記住宅ローンの特徴および注意事項について了承のうえ、この住宅ローンを利用します。

記入日：令和　　年　　月　　日　　記入日：令和　　年　　月　　日

お申込人＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　連帯債務者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（金融機関使用欄）

説明日：令和　　年　　月　　日　　説明者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿